

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月30日
【事業年度】	第31期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社宮
【英訳名】	MIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 永善
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市一条2丁目7番24号
【電話番号】	028(634)3815(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 近能 欣充
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市一条2丁目7番24号
【電話番号】	028(634)3815(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 近能 欣充
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高(千円)	21,944,917	22,990,321	22,465,188	21,912,933	20,417,056
経常利益又は経常損失( ) (千円)	138,374	239,921	158,357	124,665	823,581
当期純損失(千円)	606,562	86,679	717,578	234,962	1,519,032
純資産額(千円)	6,493,617	5,903,333	5,028,995	5,025,179	3,861,549
総資産額(千円)	26,989,928	25,448,405	26,566,351	25,723,191	25,989,984
1株当たり純資産額(円)	354.69	322.52	274.80	274.61	211.16
1株当たり当期純損失(円)	41.85	4.73	39.21	12.84	83.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.1	23.2	18.9	19.5	14.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	924,366	1,704,806	1,369,173	2,474,535	374,226
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,694,031	1,744,651	2,711,724	2,002,270	739,388
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,711,946	1,288,805	2,024,233	684,620	1,044,094
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,076,741	770,029	1,449,232	1,235,656	1,166,136
従業員数(人)	428	449	422	380	395
[外、平均臨時雇用者数]	[1,654]	[1,840]	[1,679]	[1,644]	[1,650]

(注) 1. 売上高には、営業収入を含めております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

5. 第29期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(千円)	21,413,314	22,173,442	22,033,803	21,434,906	20,218,180
経常利益又は経常損失( ) (千円)	157,056	43,309	158,832	126,799	750,152
当期純損失(千円)	459,117	209,882	688,597	132,794	1,301,231
資本金(千円)	3,794,197	3,794,197	3,794,197	3,794,197	3,794,197
発行済株式総数(千株)	18,309	18,309	18,309	18,309	18,309
純資産額(千円)	6,854,966	6,160,334	5,313,450	5,409,559	4,465,810
総資産額(千円)	26,152,778	25,492,010	26,722,036	26,064,093	26,443,169
1株当たり純資産額(円)	374.43	336.56	290.34	295.61	244.20
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失(円)	31.68	11.46	37.62	7.26	71.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.2	24.2	19.9	20.8	16.9
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	419 [1,639]	440 [1,839]	418 [1,678]	376 [1,643]	394 [1,630]

(注) 1. 売上高には、営業収入を含めております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

5. 第27期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第29期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事業の内容
昭和53年12月	ステーキレストランのチェーン展開をめざして、栃木県宇都宮市本町に株式会社宮を設立（昭和50年5月に設立した有限会社宮を改組）。
昭和54年2月	商号を株式会社ステーキ宮に変更。
昭和55年12月	栃木県宇都宮市下戸祭に本店を移転。
昭和57年7月	栃木県宇都宮市一条に本店を移転。
昭和62年9月	栃木県宇都宮市一条に本社ビル完成。
昭和63年10月	栃木県宇都宮市大谷町に「大谷工場」を建設し、「駒生麺工場」の生産部門を移管。株式会社宮乃たれ本舗（現株式会社セリオ）に当社指定のステーキソース「宮のたれ」の製造を委託。
昭和63年11月	栃木県宇都宮市不動前に新業態「焼肉宮不動前店」を出店。焼肉中心のメニュー販売を開始。
平成元年3月	大谷工場にてステーキソース「宮のたれ」の製造を開始。
平成元年8月	省力化及び管理体制の強化を図り、オンラインシステム用POS全店導入。
平成2年2月	遊休地及び店舗駐車場の有効活用を図るためカラオケ部門の営業開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会において店頭登録銘柄として登録承認を受け、株式公開。
平成5年11月	栃木県宇都宮市不動前に新業態「ステーキ宮リベロ不動前店」及び「焼肉宮リベロ不動前店」をそれぞれ「ステーキ宮不動前店・焼肉宮不動前店」の改装により出店。低価格帯単品メニューの販売を開始。
平成6年7月	栃木県宇都宮市不動前に新業態「居酒屋 北海道楽」を出店。刺身など和食メニューの販売を開始。
平成7年1月	アミューズメント事業部門を有限会社宮食販（現有限会社ユースパレス）へ営業譲渡。
平成8年7月	食材、厨房機器等の卸・販売業を営む有限会社日総トレード（現株式会社日総トレード）の出資を引き受け、子会社化。
平成9年4月	群馬県高崎市に女性客をターゲットにしたカジュアルレストラン「グリーンガーデン貝沢店」を出店。
平成9年6月	商号を株式会社宮に変更。
平成9年12月	群馬県伊勢崎市に地ビール工場を建設し、地ビールの製造・販売を開始。
平成12年3月	栃木県小山市城東に低価格のカジュアルステーキハウスとして、新業態「エムズダイニング小山城東店」を「ステーキ宮リベロ小山城東店」の改装により出店。
平成12年6月	アミューズメント事業を営む有限会社ユースパレスの出資金を株式会社ジャパン・ドリームに譲渡し、事業の効率化を図る。
平成13年9月	群馬県館林市に新業態の個性的な雰囲気と料理のオリジナリティにこだわった「和処ダイニング暖や」を出店。
平成14年1月	栃木県宇都宮市に新業態の取れたて産地直送の海の幸、山の幸をお客様自らが七厘の炭火で焼くことによりストレートな素材の旨さ、炙る楽しさを味わえる「炭火ダイニング暖や」を出店。
平成14年1月	財務基盤の強化・安定を図るために、第三者割当増資を実施。
平成14年12月	栃木県宇都宮市下戸祭にとんこつスープをベースとしたラーメン専門店「風神社中下戸祭店」を出店。
平成15年11月	栃木県宇都宮市に将来の高齢化社会に向けて、業容の拡大を図るため福祉介護事業ディサービス「みやスマイル若草店」を開業。
平成16年10月	栃木県宇都宮市にオープンしましたショッピングセンター「ベルモール」内へステーキ・ハンバーグを中心とした「バスケット」及びフードコート内へ「ダイスキッチン」を出店。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社12社により構成されており、ステーキを中心に、居酒屋等のレストラン等の経営及び食品等の販売、店舗建築、店舗のメンテナンス及び不動産賃貸業、福祉介護事業を主な内容とする事業を営んでおります。

事業内容と当社、関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### （1）飲食事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	レストラン経営
株式会社エムワイフーズ	タレ製造・肉類等の加工及び販売
株式会社宮地ビール	酒類の製造・販売

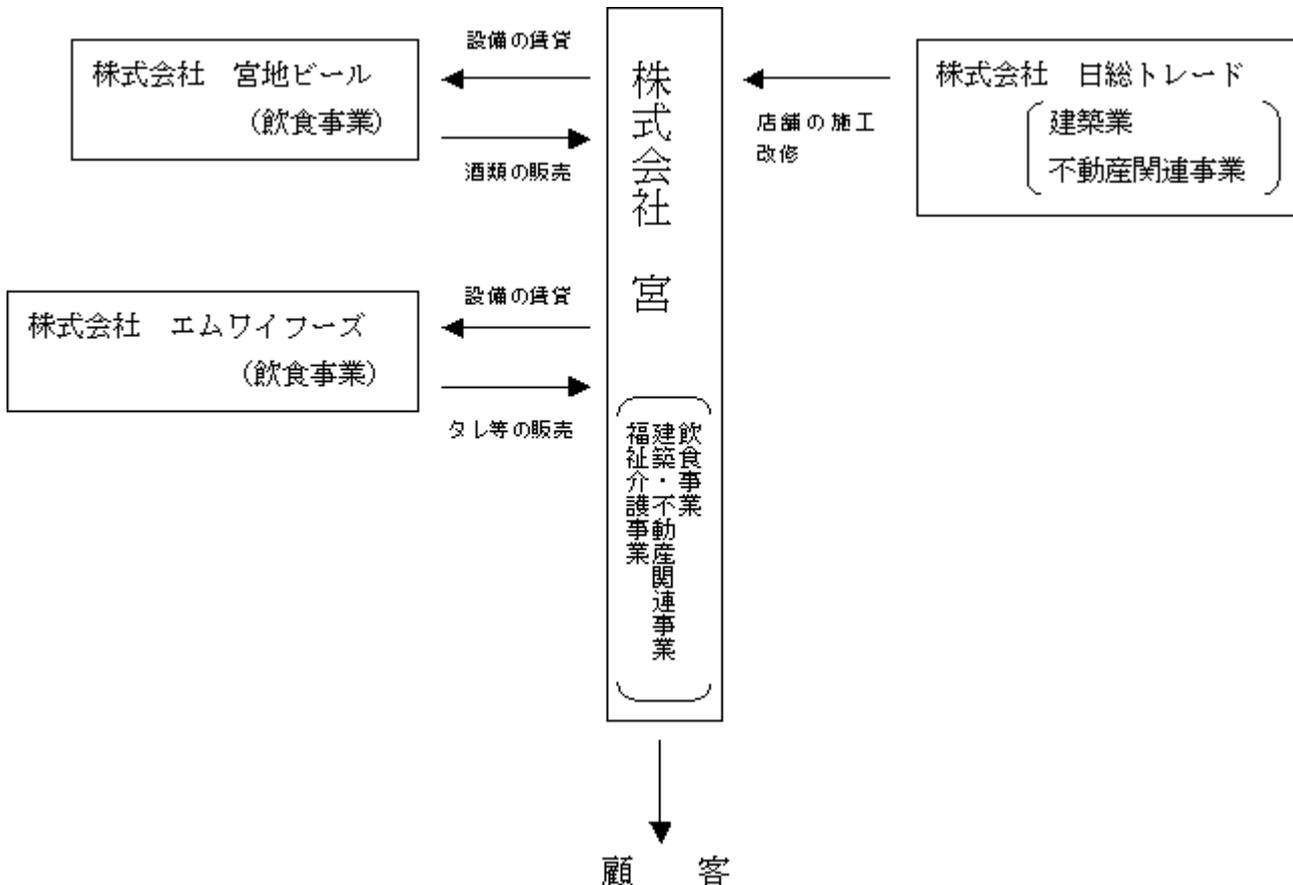
#### （2）建築・不動産関連事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	不動産賃貸業
株式会社日総トレード	店舗の設計・施工・改修・メンテナンス

#### （3）福祉介護事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	通所介護（ディサービス）事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円) (または出 資金)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(株)日総ト レード	栃木県宇都宮 市	300,000	建築業	100	4	-	142,055	店舗の施 工・改修	なし	なし
(株)宮地ビ ール	栃木県宇都宮 市	40,000	ビールの製 造・販売業	100	4	-	13,200	酒類等仕入	工場賃貸	なし
(株)エムワ イフーズ	栃木県宇都宮 市	90,000	たれ等の製 造・販売業	95	2	1	なし	食材等仕入	設備賃貸	なし

- (注) 1. (株)宮地ビールは特定子会社であります。  
2. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

##### (2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	336 (1,599)
建築・不動産関連事業	6 (0)
福祉介護事業	24 (46)
全社(共通)	29 (5)
合計	395 (1,650)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394(1,630)	34.7	5.0	3,422,004

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は原油価格の高騰等、不安定な要素があったものの、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善に伴う設備投資の増加等により、緩やかな回復基調のもとで推移してまいりました。

当社グループの基幹となる外食産業におきましては、狂牛病による米国産牛肉の輸入禁止が依然として続き、加えて店舗数過剰による同業者との競争の熾烈化により、依然として厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、店舗を重視した現場主義を徹底してまいりました。また、社員の意識改革を図るとともに、店舗での商品管理の徹底教育をし、粗利率の安定及び商品の品質の向上を図っております。また来客数の増加と売上の確保を図るため、上半期にはグランドメニューの改訂を行い、下半期には年末年始のイベントメニューの導入やコア客層であるファミリー層の誘客の為、「お子様抽選会」を行うなどの諸施策を実施してまいりました。さらに、既存店の業態変更にも積極的に取り組み「ステーキ宮」への変更を8店舗行いました。

新規出店店舗は、「ステーキ宮」1店舗、「その他」13店舗、また、業態変更店舗は「和処ダイニング暖や」へ2店舗、その他業態へ1店舗となりました。また10店舗を閉鎖いたしました結果「ステーキ宮」28店舗、「和処ダイニング暖や」24店舗、「居食ダイニング暖」29店舗となり、当期末の飲食店舗数は180店舗、うちフランチャイズ店は5店舗となりました。

この結果、飲食業態においては、売上高18,902百万円（前期比4.8%減）、営業損失583百万円となりました。

建築事業につきましては、飲食店舗の新規出店および業態変更に伴う受注並びに外部顧客よりの受注により安定的な売上高を確保することができました。建築事業の売上高は、1,254百万円(前期比34.7%減)、営業損失163百万円であります。

福祉事業につきましては、新たに1施設を開業し合計9施設になり、この売上高は、260百万円(前期比84.8%増)、営業損失91百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は20,417百万円(前期比6.8%減)、営業損失571百万円、経常損失823百万円、当期純損失1,519百万円となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### 飲食事業

飲食事業につきましては、新規出店店舗は、「ステーキ宮」1店舗、「その他」13店舗、また、業態変更店舗は「和処ダイニング暖や」へ2店舗、その他業態へ1店舗となりました。また、10店舗を閉鎖いたしました結果、「和処ダイニング暖や」24店舗、「居食ダイニング暖」29店舗、「ステーキ宮」28店舗となり、当期末の飲食店舗数は180店舗、うちフランチャイズ店は5店舗となりました。

以上の結果、売上高は18,902百万円（前期比4.8%減）、営業損失は583百万円となりました。

##### 建築・不動産関連事業

建築事業及び不動産関連事業につきましては、飲食店舗の新規出店及び業態変更に伴う受注並びに外部顧客よりの受注により売上高を確保することができました。

以上の結果、売上高は1,254百万円（前期比34.7%減）、営業損失は163百万円となりました。

##### 福祉介護事業

福祉介護事業につきましては1施設を開業し、合計9施設となりました。

以上の結果、売上高は260百万円（前期比84.8%増）となり、利用者数の増加に伴い営業損失が前期より減少したため、営業損失は91百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,848百万円減少し、374百万円の支出となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失が1,320百万円、減価償却費1,226百万円、固定資産除却損591百万円、たな卸資産の増加1,287百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1,262百万円減少し、739百万円の支出となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出1,466百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が1,728百万円増加し、1,044百万円の収入となりました。この主な要因は長期借入金の増加であります。

これらの結果、現金及び現金同等物は1,166百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	6,776,849	91.1
建築・不動産関連事業(千円)	193,487	60.5
福祉介護事業(千円)	346,121	112.3
合計(千円)	7,316,459	90.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	18,902,633	95.2
建築・不動産関連事業(千円)	1,254,163	65.3
福祉介護事業(千円)	260,260	184.8
合計(千円)	20,417,056	93.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 中長期事業戦略と課題

当社グループを取り巻く環境は、個人消費の低迷、企業間競争の激化等、極めて厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境の中、当社グループはお客様からより信頼され支持される企業として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

- 収益性の高い経営基盤の確立
- 業態別競争力の強化
- 商品開発及び仕入れシステムの革新
- 社員教育の強化

#### 具体的な対処方法

##### 収益性の高い経営基盤の確立

既存業態のメニュー・サービス内容及びオペレーションコストを抜本的に見直し、より収益性の向上を図るとともに、不採算店舗のスクラップを積極的に実施すると同時に、既存店の立地環境を見直し、より良い立地へのスクラップ&ビルドを推進し、収益性の改善と利益の確保を図ります。

##### 業態別競争力の強化

各業態の特性（当社でしか味わうことのできない商品・サービス・雰囲気）を確立し、様々なお客様のニーズに積極的に応えとともに、外食マーケットの変化への対応、リスク分散できる体制を構築するため、新たな業態を開発してまいります。

##### 商品開発及び仕入れシステムの革新

お客様のニーズを的確に捉えたメニュー及び他社との差別化メニューの開発は、競争がいつそう激しくなった外食産業においては不可欠であると考えます。「料理のおいしさ」、「安心・安全」、「ヘルシー」、「オリジナリティー」をもつ新メニューの開発に積極的に取り組んでまいります。又店舗オペレーションの効率化を目的とした独自ブランド商品の開発及びその実現に向けた仕入れシステムの革新を進めてまいります。

##### 社員教育の強化

経営課題を実施するためには、社員の意識改革、能力開発が必要であります。これを確立するため社員教育の強化を図ってまいります。本社での店長および職位毎の会議、各地区で行われるブロック店長会議の回数を増やし、また、エリアマネージャーによる徹底した指導を行うことにより、従業員一人一人が自ら『経営』を考えることが出来るよう、意識改革・能力開発を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループの基幹となる外食産業におきまして、提供しておりますメニューのうち主に洋食部門で使用しております輸入牛肉は、政府による輸入禁止措置などにより、その調達が困難になる可能性があります。またその他の食材につきましても、市場価格ならびに異常気象などの影響による不作等により食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 販売価格

外食産業におきましては、個人消費の低迷、同業他社との競争激化などにより、販売価格を引き下げる要因になっております。今後この価格競争の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 衛生管理（食品事故等）

当社グループは、お客様に安心・安全な料理を提供していくことがもっとも重要な使命であると考えております。そのため当社の食品検査室におきまして各食材の安全性についての検査体制を強化しております。また、食品事故等により賠償責任を問われるような事態が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、食品事故等により、社会的評価や企業イメージの失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 減損会計

当社グループは店舗・工場・本社などの土地、建物を所有しております。今後減損会計を適用した場合、損失が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務提携に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ベンチャー・リンク	株式会社ベンチャー・リンクは当社の運営する店舗や業務形態について、助言・協力をを行う。	期間の定めなし (平成13年12月18日契約)

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億66百万円増加の259億89百万円となっております。流動資産は前連結会計年度末に比べて10億81百万円増加の35億64百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて8億21百万円減少し、224億17百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、マンション建築に伴う棚卸資産(仕掛販売用不動産)の増加等によるものであります。固定資産の主な減少要因は、既存店舗の償却及び閉鎖に伴う除却等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて14億25百万円増加し221億21百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べて19億65百万円増加し122億24百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて5億39百万円減少し98億97百万円となりました。流動負債の主な増加要因は短期借入金、未払費用等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の資本は前連結会計年度末に比べて11億63百万円減少し38億61百万円となりました。

この主な要因は当期純利益の減少と、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.6%下降し14.9%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて63円45銭下降し211円16銭となりました。

### (3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、1,482百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

飲食事業においては、主に提出会社のにこり蘇我店他の新設による建物及び構築物等や業態変更に伴う建物及び構築物、器具備品等であり、建築・不動産関連事業においては、賃貸物件の取得及び改修であります。

また、福祉介護事業においては、遊休施設の改装に伴う建物及び構築物、器具備品等の購入であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年2月28日現在)

事業所名 (業態別)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ステーキ宮業態	飲食事業	飲食店舗・設備	895,768	-	88,943	-	984,711	46 [199]
リベロ業態	飲食事業	飲食店舗・設備	278,619	-	16,697	35,000 (884.61)	330,316	27 [103]
エムズダイニング業態	飲食事業	飲食店舗・設備	512,861	-	19,657	356,693 (2,856.81)	697,078	30 [153]
らーめん業態	飲食事業	飲食店舗・設備	217,165	-	7,807	-	224,972	9 [27]
焼肉業態	飲食事業	飲食店舗・設備	373,695	-	7,848	511,816 (3,397.75)	893,361	13 [73]
居酒屋業態	飲食事業	飲食店舗・設備	2,515,575	-	105,686	1,491,631 (7,227.88)	3,100,493	123 [647]
みやスマイル業態	福祉介護事業	福祉店舗・設備	387,387	34,020	33,946	40,420 (2,672.91)	455,354	24 [46]
カインズ他	建築・不動産関連事業	賃貸店舗・設備	1,989,919	-	11,306	1,260,816 (10,237.72)	2,007,555	0 0
本社・寮	本社	総括業務施設等	693,273	3,779	33,177	1,892,989 (150,071.65)	5,014,509	40 [5]

(注) 1. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

2. カインズ他は賃貸資産であります。

## (2) 子会社

(平成18年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積)	合計 (千円)	
(株)宮地ビール	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	飲食事業	地ビール製造設備	23	118	182	-	323	-

(注) 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	所在地	対象店舗数	除却等の 予定年月	摘要
提出会社	飲食事業	店舗設備	北海道	4店舗	平成18年 3月 - 8月	
			東北地方	9店舗		
			関東地方	23店舗		
			中部地方	3店舗		
	介護福祉事業	店舗設備	東北地方	1店舗	平成18年 3月 - 8月	
			関東地方	1店舗		
			中部地方	1店舗		

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	41,600,000
計	41,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年2月28日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年5月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,309,500	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	18,309,500	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成14年1月10日 （注）1	4,455,000	18,309,500	1,505,790	3,794,197	1,501,335	3,456,575
平成16年5月27日 （注）2	-	18,309,500	-	3,794,197	345,243	3,111,331

（注）1．第三者割当増資による増加です。

発行価格675円、資本組入額338円

主な割当先 ㈱ベンチャー・リンク、ジャパン・ソリューション・ファンド7号投資事業組合、他26社

2．欠損てん補による減少であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	13	4	144	2	0	3,534	3,697	-
所有株式数 （単元）	-	3,511	32	5,462	12	0	9,206	18,223	86,500
所有株式数の 割合（％）	-	19.27	0.18	29.97	0.06	0.00	50.52	100.00	-

（注）1．自己株式22,345株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に345株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 栄一	栃木県宇都宮市	2,528	13.81
株式会社ユニバーサル・レジ ャー・システム	栃木県宇都宮市陽東6丁目4番8号	1,059	5.79
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	901	4.92
株式会社ベルモール	栃木県宇都宮市陽東6丁目2番1号	885	4.84
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	834	4.56
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	652	3.56
井上 ヒロ子	栃木県宇都宮市	624	3.41
鈴木 一雄	栃木県宇都宮市	618	3.38
太陽実業株式会社	群馬県前橋市本町2丁目14番8号 新生情報ビル8階	403	2.20
高石 栄子	栃木県宇都宮市	323	1.77
計		8,831	48.24

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式18,201,000	18,201	-
単元未満株式	普通株式86,500	-	-
発行済株式総数	18,309,500	-	-
総株主の議決権	-	18,201	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が110,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社宮	栃木県宇都宮市一条 2丁目7番24号	22,000	-	22,000	0.12
計	-	22,000	-	22,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、財務体質の強化による会社の健全経営の確保と、将来の業容拡大のための投資に備え、内部留保を高めながら収益状況に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

しかしながら、平成18年2月期は、当期純損失を計上していることから、誠に遺憾ながら配当の実施を見送らせていただきたいと存じます。

なお今後については、早期に復配すべく、収益基盤の強化を図ってまいります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	760	700	627	600	650
最低(円)	607	615	505	510	347

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	610	640	650	540	487	527
最低(円)	599	600	634	347	360	401

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		宮田 永善	昭和30年 1月29日生	昭和53年11月 当社入社 昭和57年 9月 泉店店長 昭和61年 4月 取締役就任 昭和61年 7月 取締役人事部長就任 平成元年 5月 取締役退任 平成 2年 5月 取締役人事部長就任 平成 4年 5月 常務取締役就任 平成 6年 5月 専務取締役就任 平成10年 8月 (株)宮地ビール代表取締役社長就任(現任) 平成10年10月 取締役副社長就任 平成13年 5月 代表取締役副社長就任 平成17年11月 代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 (株)日総トレード代表取締役社長就任(現任)	50
専務取締役	管理本部担当	近能 欣充	昭和35年 2月 3日生	昭和57年 4月 (有)エビスヤ商店入社 昭和59年 6月 当社入社 平成 4年 5月 営業推進部長 平成 5年 5月 取締役第二営業推進部長就任(平成 6年 5月取締役営業推進部長と名称変更) 平成11年 5月 常務取締役営業推進部長就任 平成16年 5月 専務取締役就任(現任)	20
常務取締役	営業本部担当	柴田 裕巳	昭和28年 1月13日生	昭和59年 1月 ゼネラル電子産業(株)入社 昭和61年 1月 (株)関東とんでん入社 平成 2年 3月 当社入社 平成 2年 6月 営業推進部長 平成 4年 1月 F C事業部長 平成 5年 5月 利益統制室部長 平成 6年 8月 関連事業部長 平成 7年 5月 取締役関連事業部長 平成13年 3月 常務取締役就任(現任)	20
常勤監査役		春山 高治	昭和19年 5月19日生	昭和39年 1月 栃木マツダ販売(株)入社 昭和46年 1月 栃木トヨペット(株)入社 昭和56年 2月 木村総業(株)入社 平成 2年 6月 当社入社新規事業部課長 平成 7年 4月 事業部開発副部長 平成17年 5月 常勤監査役就任(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		内野 直忠	昭和14年6月3日生	昭和40年1月 税理士登録 昭和42年10月 行政書士登録 昭和43年3月 公認会計士登録 昭和46年3月 不動産鑑定士補登録 昭和49年9月 公認会計士内野直忠事務所所長 (現任) 昭和53年4月 社会保険労務士登録 昭和60年3月 土地区画整理士登録 平成12年5月 監査役就任(現任) 平成14年4月 栃木県包括外部監査人就任	62
監査役		松島 安平	大正14年7月15日生	昭和54年3月 (有)松島工業を設立、代表取締役 就任(現任) 平成7年5月 当社監査役就任(現任)	3
計					163

(注) 1 . 監査役内野直忠および松島安平の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、すべての関係者に信頼される企業であるためには、企業運営の透明性と健全性を確保することが最も重要であると考えております。

### (2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制の状況

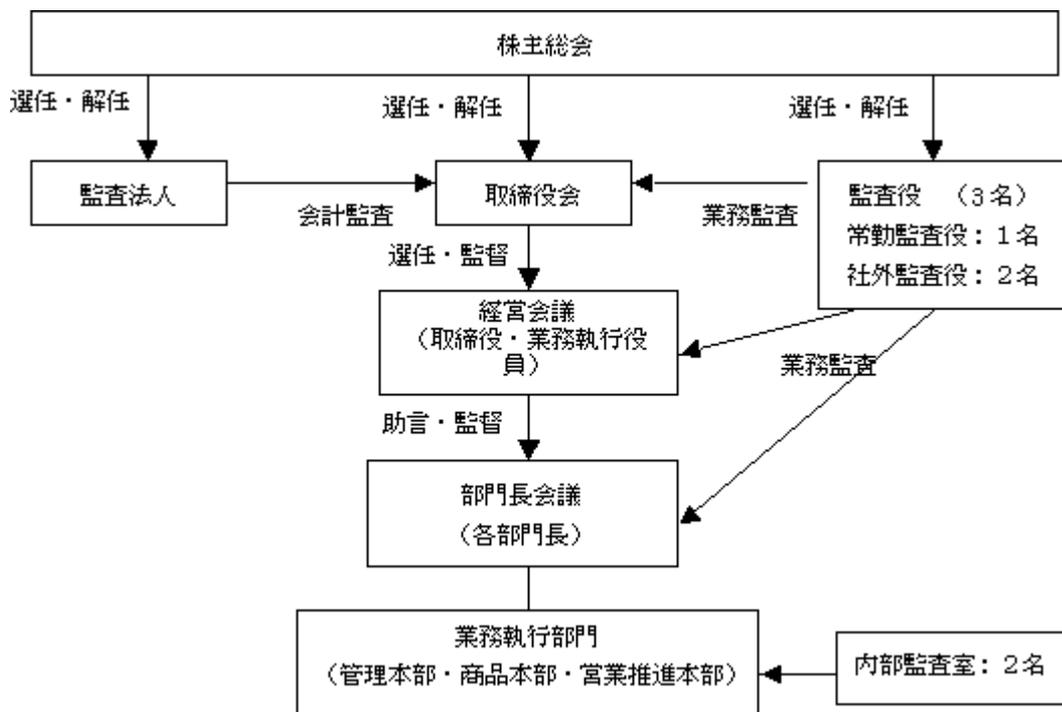
当社は経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離・分権化を行っております。定例取締役会を毎月10日に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況を監督しております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築しております。

業務執行につきましては、業務遂行を効率的に行うため、経営課題の協議の場として取締役及び執行役員で構成する経営会議を週1回開催し、業務の執行に関する事項を決定し、また各部門長で構成する部門長会議を週1回開催し、十分に議論を行い、取締役会及び経営会議の審議事項の予備的な審議の充実を行い、経営意思の決定や業務執行が的確かつ迅速に行える体制をとっております。

監査役につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は経営監視機能の強化を図るべく、取締役会、経営会議及び部門長会議等に出席し、意見を述べるなど取締役の職務遂行について適正な経営監視を行い、厳正な監視を行える体制をとっております。また、各事業所（店舗）に出向き、適法性・効率性・社会性についての監査を実施しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼し、定期的な監査を受けております。その他複数の法律事務所と契約を締結し、必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、その他利害関係の概要

当社は、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

当期末現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式65,227株を所有しております。

社外監査役内野直忠氏は公認会計士であり、経営コンサルタント契約があり、年間報酬額は60万円です。なお、その他利害関係はありません。

社外監査役松島安平氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は業務遂行を効率的に行なうため、経営課題の協議の場として毎月2回の取締役会を開催しております。なお同取締役会には監査役が出席し、重要事項の意思決定に関し厳正な監視を行なえる体制をとっております。

### (3) 役員報酬等の内容

取締役 13名 77,352千円（当社には社外取締役はありません。）

監査役 3名 11,040千円（うち社外監査役に支払った報酬は2名で6,420千円）

### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室（2名）による内部監査体制と、監査役による監査体制をとっております。

監査室は業務執行部門から独立した客観的な視点で当社の業務監査を行い、問題点の指摘、改善策の提案などを実施しております。

監査役は監査室と定期的な情報交換を行うとともに緊密な連携を図っております。

### (5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

指定社員 業務執行社員：崎谷孝司（7年）、大木智博（5年）

所属する監査法人

中央青山監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名、会計士補13名、その他5名

また、当期における監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,000千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）及び第30期事業年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）並びに当連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）及び第31期事業年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,471,933		1,365,189	
2.たな卸資産	3	293,316		1,580,752	
3.前払費用		258,332		272,392	
4.未収入金		109,425		90,573	
5.立替金		80,959		-	
6.その他		279,358		256,523	
貸倒引当金		9,823		923	
流動資産合計		2,483,504	9.7	3,564,508	13.7
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物及び構築物	3	9,245,255		8,768,026	
2.器具備品		475,375		516,838	
3.土地	3	5,947,536		6,123,294	
4.建設仮勘定		225,883		-	
5.その他		103,965		271,202	
有形固定資産合計		15,998,016	62.2	15,679,361	60.4
(2)無形固定資産		385,222	1.5	397,141	1.5
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2.3	1,516,100		1,622,559	
2.長期前払費用		211,069		179,303	
3.差入保証金		4,634,305		4,303,976	
4.その他		929,436		792,239	
貸倒引当金		434,462		556,773	
投資その他の資産合計		6,856,448	26.6	6,341,306	24.4
固定資産合計		23,239,687	90.3	22,417,809	86.3
繰延資産					
1.社債発行費		-		7,666	
繰延資産合計		-	-	7,666	0.0
資産合計		25,723,191	100.0	25,989,984	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		444,162		429,440	
2. 短期借入金	3	8,527,179		10,232,060	
3. 未払法人税等		97,270		115,814	
4. 未払費用		680,551		842,725	
5. 賞与引当金		30,728		26,677	
6. その他		479,096		578,116	
流動負債合計		10,258,988	39.9	12,224,835	47.0
固定負債					
1. 社債		3,000,000		3,400,000	
2. 長期借入金	3	6,296,304		5,238,254	
3. 退職給付引当金		39,920		46,617	
4. 連結調整勘定		2,318		779	
5. その他		1,098,396		1,211,437	
固定負債合計		10,436,939	40.6	9,897,088	38.1
負債合計		20,695,927	80.5	22,121,923	85.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,085	0.0	6,510	0.0
(資本の部)					
資本金	4	3,794,197	14.7	3,794,197	14.6
資本剰余金		3,111,331	12.1	3,111,331	12.0
利益剰余金		1,466,482	5.7	2,985,514	11.5
その他有価証券評価差 額金		405,918	1.6	45,786	0.2
自己株式	5	7,948	0.0	12,677	0.0
資本合計		5,025,179	19.5	3,861,549	14.9
負債、少数株主持分及 び資本合計		25,723,191	100.0	25,989,984	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,403,648	100.0		19,420,599	100.0
売上原価			8,131,842	39.9		7,153,115	36.8
売上総利益			12,271,806	60.1		12,267,484	63.2
営業収入							
1. 賃貸料等収入		1,509,284	1,509,284	7.4		996,456	5.1
営業総利益			13,781,091	67.5		13,263,941	68.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		997,263			948,264		
2. 役員報酬		139,740			119,985		
3. 給与手当		4,488,412			4,742,743		
4. 賞与引当金繰入額		30,272			26,677		
5. 貸倒引当金繰入額		179,670			169,733		
6. 福利厚生費		369,789			404,772		
7. 賃借料		3,198,088			3,308,925		
8. 水道光熱費		991,347			1,027,203		
9. 減価償却費		1,164,136			1,118,886		
10. その他		1,856,267	13,414,990	65.7	1,968,620	13,835,813	71.2
営業利益又は営業損失( )			366,100	1.8		571,871	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		24,727			22,231		
2. 受取配当金		17,294			27,598		
3. 家賃収入		45,236			40,293		
4. 受取保険金		32,783			-		
5. 雑収入		66,851	186,893	0.9	50,328	140,452	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		381,686			366,693		
2. 雑損失		46,642	428,328	2.1	25,468	392,162	2.0
経常利益又は経常損失( )			124,665	0.6		823,581	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			86,466		
2. 賞与引当金戻入益		21,690			-		
3. 保険解約差益		-			28,234		
4. 役員からの私財提供 益		126,334			-		
5. その他		24,259	172,283	0.8	9,418	124,119	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	385,971			589,541		
2. その他		83,985	469,957	2.3	31,762	621,303	3.2
税金等調整前当期純損失			173,008	0.9		1,320,765	6.8
法人税、住民税及び事業 税		107,443			84,293		
法人税等追徴税額		-			77,750		
法人税等調整額		45,456	61,987	0.3	31,781	193,824	1.0
少数株主利益又は少数株 主損失( )			33	0.0		4,442	0.0
当期純損失			234,962	1.2		1,519,032	7.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,456,575		3,111,331
1.資本準備金期首残高					
資本剰余金減少高					
1.資本準備金取崩額		345,243	345,243	-	-
資本剰余金期末残高			3,111,331		3,111,331
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,576,763		1,466,482
利益剰余金増加高					
1.資本準備金取崩額		345,243	345,243	-	-
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		234,962	234,962	1,519,032	1,519,032
利益剰余金期末残高			1,466,482		2,985,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		173,008	1,320,765
減価償却費		1,280,748	1,226,542
貸倒引当金の増加額		129,462	113,410
受取利息及び受取配当金		42,022	68,387
支払利息		381,686	366,693
投資有価証券評価損		4,999	-
投資有価証券等売却益		9,102	73,257
固定資産除却損		380,371	591,003
たな卸資産の増減額		167,118	1,287,436
未収入金の減少額		121,260	18,852
長期未収入金の増加額		14,923	9,092
その他		720,921	522,584
小計		2,947,512	80,148
利息及び配当金の受取額		21,377	49,830
利息の支払額		385,095	360,707
法人税等の支払額		109,259	143,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,474,535	374,226
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		21,117	3,405
投資有価証券の売却による収入		56,350	334,979
有形固定資産の取得による支出		2,056,769	1,466,025
無形固定資産の取得による支出		1,952	16,180
定期預金の預入による支出		126,537	109,955
定期預金の払戻による収入		114,000	147,179
長期貸付による支出		16,425	6,000
長期貸付金の回収による収入		32,069	160,186
保証金差入れによる支出		188,108	107,478
その他		206,221	327,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,002,270	739,388

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		978,000	201,991
長期借入金による収入		2,588,000	3,250,000
長期借入金の返済による支出		2,292,763	2,903,169
社債の発行による収入		-	500,000
その他		1,857	4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		684,620	1,044,094
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,220	-
現金及び現金同等物の増減額		213,575	69,521
現金及び現金同等物の期首残高		1,449,232	1,235,656
現金及び現金同等物の期末残高		1,235,656	1,166,136

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成17年11月30日に公表しましたように、不適切な会計処理により過年度公表済財務諸表等を訂正した事実により、社債及びシンジケートローンを含む借入金（以下、「ローン」という）に関して期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求の猶予（以下、「期限の利益喪失猶予」という）を受けているとともに、当事業年度において1,301,231千円の当期純損失を計上し、社債（平成18年2月28日現在残高3,000,000千円）の財務制限条項に抵触し期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求を受ける可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該疑義を解消すべく、平成17年12月28日に訂正報告書を提出し、また、当社の主要金融機関の支援のもと、M &amp; Aをも含むあらゆる資本増強の可能性を検討した結果、平成18年5月15日に、株式会社コロワイド並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行と「事業再構築に関する基本協定書」を締結いたしました。これにより、飲食業たる本業への回帰を前提とした収益の改善、財務体質の強化を目的とした飲食業以外のビジネスに係る資産及び遊休資産の早期売却、不採算店舗の閉鎖、本部及び店舗における経費の削減等を推進していきます。</p> <p>このような状況のなか、主要金融機関から当面のローンの期限の利益喪失猶予及び短期借入金残高維持、また資金不足が生じた場合の必要な金融支援に対してのご理解をいただいております。また、このような施策の結果、財務体質の強化および収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は3社であります。            主要な連結子会社名は、「1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2)子会社のうち有限会社棟國及び休眠会社1社は連結の範囲に含めておりません。            なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社は3社であります。            主要な連結子会社名は、「1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2)子会社のうち有限会社棟國は連結の範囲に含めておりません。            なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>
たな卸資産 商品	<p>販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
仕込品	<p>月別総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
店舗食材	<p>同上</p>	<p>同左</p>
原材料	<p>同上</p>	<p>同左</p>
貯蔵品	<p>最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～14年 器具備品 2～20年	同左
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	同左
長期前払費用	定額法	同左
(3)重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の対応額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(4)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>特例処理会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>金利スワップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております</p>	<p>特例処理会計の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(6)その他</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>-</p>	<p>同左</p> <p>大型不動産開発事業（総投資額20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計期間における算入額は19,993千円であります。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「売掛金」(当連結会計年度191,216千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当連結会計年度103,965千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は11,614千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は1,079千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度4,999千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度9,858千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度223,792千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は9,102千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年3月1日                      至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年3月1日                      至 平成18年2月28日)</p>
<p>-</p>	<p>外形標準課税制度の導入について                      「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,565千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

項目	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,287,948千円	9,867,154千円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 1,200千円	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 1,200千円
3.担保提供資産 債務の担保に供している資産	建物 1,378,311千円 土地 5,209,826 投資有価証券 1,123,496 計 7,711,634	たな卸資産 722,643千円 建物 1,112,622 土地 5,209,826 投資有価証券 1,451,956 計 8,497,048
同上に対する債務の額	短期借入金 3,278,132千円 長期借入金 5,945,753 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 2,224,338 計 11,448,223	短期借入金 3,768,106千円 長期借入金 6,167,614 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 4,692,502 計 14,628,222
4.発行済株式の総数	普通株式 18,309,500 株	普通株式 18,309,500 株
5.自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 11,935株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,345 株であります。
6.偶発債務	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 81,390千円 従業員等 5,680 計 87,070	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 69,810千円 従業員等 4,290 計 74,100

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物269,766千円、その他116,204千円です。	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 436,226千円、その他 153,314千円です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,471,933千円	現金及び預金勘定 1,365,189千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 236,276千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 199,053千円
現金及び現金同等物 <u>1,235,656千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,166,136千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,632,414</td> <td style="text-align: right;">1,428,812</td> <td style="text-align: right;">1,203,601</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,632,414</td> <td style="text-align: right;">1,428,812</td> <td style="text-align: right;">1,203,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">758,169千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,601千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">528,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528,340千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	2,632,414	1,428,812	1,203,601	合計	2,632,414	1,428,812	1,203,601	1年内	445,431千円	1年超	758,169千円	合計	1,203,601千円	支払リース料	528,340千円	減価償却費相当額	528,340千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,273,011</td> <td style="text-align: right;">1,218,903</td> <td style="text-align: right;">1,054,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,273,011</td> <td style="text-align: right;">1,218,903</td> <td style="text-align: right;">1,054,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">413,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,108千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">481,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">481,650千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	2,273,011	1,218,903	1,054,108	合計	2,273,011	1,218,903	1,054,108	1年内	413,936千円	1年超	640,172千円	合計	1,054,108千円	支払リース料	481,650千円	減価償却費相当額	481,650千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	2,632,414	1,428,812	1,203,601																																										
合計	2,632,414	1,428,812	1,203,601																																										
1年内	445,431千円																																												
1年超	758,169千円																																												
合計	1,203,601千円																																												
支払リース料	528,340千円																																												
減価償却費相当額	528,340千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	2,273,011	1,218,903	1,054,108																																										
合計	2,273,011	1,218,903	1,054,108																																										
1年内	413,936千円																																												
1年超	640,172千円																																												
合計	1,054,108千円																																												
支払リース料	481,650千円																																												
減価償却費相当額	481,650千円																																												

( 有価証券関係 )

有価証券

前連結会計年度 ( 平成17年 2月28日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,359	29,933	4,574
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他	11,142	12,262	1,120
	小計	36,502	42,196	5,694
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,740,901	1,330,703	410,198
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,740,901	1,330,703	410,198
合計		1,777,403	1,372,900	404,503

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 ( 千円 )	売却益の合計額 ( 千円 )	売却損の合計額 ( 千円 )
48,550	9,102	

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	42,000

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 ( 千円 )	1年超5年以内 ( 千円 )	5年超10年以内 ( 千円 )	10年超 ( 千円 )
1 . 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他				
2 . その他		12,262		
合計		12,262		

当連結会計年度（平成18年 2月28日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	379,050	581,866	202,816
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	379,050	581,866	202,816
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	1,140,037	890,516	249,521
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,140,037	890,516	249,521
	合計	1,519,087	1,472,382	46,705

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
334,979	86,466	13,209

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	148,977

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

金利スワップ取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないものと判断しております。

(5)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の管理は経理部内で行われており、常に財務担当者によって取引の残高状況等が把握され、随時担当取締役へ報告されます。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

## 1．取引の状況に関する事項

### (1)取引の内容

金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

### (2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

#### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

### (4)取引に係るリスクの内容

大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないものと判断しております。

### (5)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の管理は経理部内で行われており、新規の取引がある場合には管理担当取締役の承認を受けております。

### (6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## 2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1)退職給付債務	113,349 (千円)	102,280 (千円)
(2)年金資産	84,679	92,779
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	28,669	9,500
(4)会計基準変更時差異の未処理額	8,871	
(5)未認識数理計算上の差異	20,121	37,116
(6)未認識過去勤務債務		
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	39,920	46,617
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	39,920	46,617

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
退職給付費用(千円)	18,254	17,214
(1)勤務費用(千円)	14,705	14,348
(2)利息費用(千円)	2,184	2,266
(3)期待運用収益(減算)(千円)	1,216	1,270
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	8,871	8,871
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,291	7,002

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	2.0 %
(3)期待運用収益率	1.5%	1.5 %
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数	4年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4年 同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119,223</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,252,526</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">54,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">126,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552,102</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,483,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の消去</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,586</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	119,223	繰越欠損金	1,252,526	未実現利益の消去	54,316	その他	126,037	繰延税金資産小計	1,552,102	評価性引当金	1,483,275	繰延税金資産合計	68,827	繰延税金負債		貸倒引当金の消去	826	その他有価証券評価差額金	1,415	繰延税金負債の合計	2,241	繰延税金資産の純額	66,586	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139,236</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,171,141</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">35,064</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,516,063</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,479,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,952</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の消去</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,577</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	139,236	繰越欠損金	2,171,141	未実現利益の消去	35,064	その他	170,620	繰延税金資産小計	2,516,063	評価性引当金	2,479,111	繰延税金資産合計	36,952	繰延税金負債		貸倒引当金の消去	374	繰延税金負債の合計	374	繰延税金資産の純額	36,577
繰延税金資産	(千円)																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	119,223																																																		
繰越欠損金	1,252,526																																																		
未実現利益の消去	54,316																																																		
その他	126,037																																																		
繰延税金資産小計	1,552,102																																																		
評価性引当金	1,483,275																																																		
繰延税金資産合計	68,827																																																		
繰延税金負債																																																			
貸倒引当金の消去	826																																																		
その他有価証券評価差額金	1,415																																																		
繰延税金負債の合計	2,241																																																		
繰延税金資産の純額	66,586																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	139,236																																																		
繰越欠損金	2,171,141																																																		
未実現利益の消去	35,064																																																		
その他	170,620																																																		
繰延税金資産小計	2,516,063																																																		
評価性引当金	2,479,111																																																		
繰延税金資産合計	36,952																																																		
繰延税金負債																																																			
貸倒引当金の消去	374																																																		
繰延税金負債の合計	374																																																		
繰延税金資産の純額	36,577																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	福祉介護事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	19,850,555	1,921,509	140,869	21,912,933	-	21,912,933
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	2,697,380	-	2,697,380	(2,697,380)	-
計	19,850,555	4,618,890	140,869	24,610,314	(2,697,380)	21,912,933
営業費用	19,677,259	4,225,191	299,475	24,201,925	(2,655,093)	21,546,832
営業利益又は営業損失 ( )	173,295	393,698	158,606	408,387	(42,287)	366,100
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	15,011,756	5,382,574	609,103	21,003,434	4,719,757	25,723,191
減価償却費	1,013,122	186,449	95,912	1,295,484	(43,058)	1,252,425
資本的支出	2,218,961	26,380	242,723	2,488,066	(81,363)	2,406,702

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸 事業等
福祉介護事業	通所介護(ディサービス)事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,714,646千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	福祉介護事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	18,902,633	1,254,163	260,260	20,417,056	-	20,417,056
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	1,244,047	-	1,244,047	(1,244,047)	-
計	18,902,633	2,498,210	260,260	21,661,104	(1,244,047)	20,417,056
営業費用	19,485,794	2,662,193	352,175	22,500,162	(1,511,234)	20,988,928
営業利益又は営業損失 ( )	583,161	163,982	91,914	839,058	267,186	571,871
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	14,483,007	6,458,017	585,278	21,526,303	4,463,680	25,989,984
減価償却費	1,005,226	172,417	96,786	1,274,430	(67,054)	1,207,376
資本的支出	1,160,748	180,971	83,634	1,425,355	56,850	1,482,205

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等
福祉介護事業	通所介護(ディサービス)事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,394,467千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	株式会社鈴 直	栃木県 宇都宮 市	80,000	設備賃貸 業	(被所有) 直接4.7%	兼任3人	店舗運 営	業務受託料 の受取	385,290	未収入金	561
								給与分担金 の受取	4,123		
								設備賃貸料 の受取	2,120	売掛金	1,350
								販売用不動 産の販売	46,650	-	-
								備品の購入	37,957	未払費用	61,632
								費用の立替	-		
	株式会社コ ニバーサ ル・レジャ ー・システ ム	栃木県 宇都宮 市	615,600	アミュー ズメント 事業	(被所有) 直接5.7%	兼任4人	当社よ り不動 産の賃 貸等	食材等の売 上	109,246	売掛金	5,816
								設備賃貸料 等の受取	611,544	未収入金	520
設備使用料 の受取								1,714	-	-	
販売委託料 の支払								7,375	-	-	
同社の銀行 借入金に 対する担 保の提供								575,583	-	-	
ジャパンド リーム株 式会社 (注3)	栃木県 宇都宮 市	95,000	アミュー ズメント 事業	(被所有) 直接1.0%	兼任2人	当社よ り不動 産の賃 貸等	店舗賃料等 の受取	23,767	-	-	
							食材等の売 上	4,466	売掛金	170	
有限会社 コースパ レス (注4)	栃木県 宇都宮 市	30,000	アミュー ズメント 事業	(被所有) 直接0.0%	兼任2人	食材等 の販売 等	食材等の売 上	23,358	売掛金	1,381	
							販売委託料 の支払	1,259	-	-	
							資金の貸付	81,872	貸付金	81,872	
大谷石産業 株式会社	栃木県 宇都宮 市	40,000	アミュー ズメント 事業関連 店舗運営	(被所有) 直接0.4%	兼任1人	店舗経 営委託	店舗運営委 託料の支払	52,351	未払費用	3,913	
株式会社高 石コーポ レーション	栃木県 宇都宮 市	48,000	福祉介護 事業	-	兼任2人	当社よ り不動 産の賃 貸等	設備賃料等 の受取	21,200	-	-	
関東大谷石 工業株式 会社	栃木県 宇都宮 市	96,000	建築業	-	兼任3人	-	業務受託料 の受取	2,280	未収入金	2,424	
株式会社宮 石材セン ター	栃木県 宇都宮 市	10,000	石材の販 売・飲食 店舗の運 営	-	兼任2 人	-	店舗運営委 託料の支払	3,754	-	-	

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員 の兼 任等	事業上 の関係					
	株式会社ユニオン トレード	栃木県 宇都宮 市	37,500	葬儀場の 運営	-	兼任1 人	当社よ り不動 産の賃 貸等	設備賃料等 の受取	2,000	未収入金	2,222	
								給与分担金 の受取	3,561			
								資金の貸付	74,727			貸付金
	鈴木栄一	-	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接13.8%	-	-	販売用不動 産の販売	62,950	-	-
									私財提供益	126,334		
									金銭の貸付	4,700		
	柴田裕巳	-	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接0.1%	-	-	金銭の貸付	-	貸付金	11,248
											未収入金	6,717

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ、決定しております。

3. 株式会社ユニバーサル・レジャー・システムが議決権の100%を直接所有しております。

4. ジャパンドリーム株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
主要株 主(個 人)及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	株式会社ベルモール  (注5)	栃木県 宇都宮 市	220,000	設備賃貸 業	(被所有) 直接4.8%	-	店舗運 営	固定資産の 売却	3,798	未収入金	4,009
								給与分担金 の受取	1,736		
								備品の購入	31,241		
	株式会社コ ニバーサ ル・レジャ ー・システ ム	栃木県 宇都宮 市	615,600	アミュー ズメント 事業	(被所有) 直接5.8%	-	当社よ り不動 産の賃 貸等	食材等の売 上	76,433	売掛金	5,444
								設備賃貸料 等の受取	587,597	未収入金	524
								設備使用料 の受取	1,428	-	-
								販売委託料 の支払	5,885	-	-
								同社の銀行 借入金に 対する担 保の提供	575,913	-	-
	株式会社ジ ャパン・ド リーム (注3)	栃木県 宇都宮 市	95,000	アミュー ズメント 事業	(被所有) 直接1.0%	-	当社よ り不動 産の賃 貸等	店舗賃料等 の受取	15,844	未収入金	276
								食材等の売 上	3,103	売掛金	161
有限会社コ ースパレス (注4)	栃木県 宇都宮 市	30,000	アミュー ズメント 事業	(被所有) 直接0.0%	-	当社よ り不動 産の賃 貸等	食材等の売 上	18,155	売掛金	1,251	
							資金の貸付	-	貸付金	9,800	
大谷石産業 株式会社	栃木県 宇都宮 市	40,000	アミュー ズメント 事業関連 店舗運営	(被所有) 直接0.4%	-	店舗経 営委託	店舗運営委 託料の支払	40,466	未払費用	2,836	
株式会社高 石コーポレ ーション	栃木県 宇都宮 市	48,000	福祉介護 事業	-	-	当社よ り不動 産の賃 貸等	設備賃料等 の受取	24,000	-	-	
株式会社ベル コムズ	栃木県 宇都宮 市	96,000	建築業	-	-	-	販売用不動 産の購入	806,269	-	-	
カスタムオ ーヤ株式会 社	栃木県 宇都宮 市	10,000	石材の販 売・飲食 店舗の運 営	-	-	-	店舗運営委 託料の支払	1,827	-	-	
株式会社コ ニオン・ト レード	栃木県 宇都宮 市	67,500	葬儀場の 運営	-	-	当社よ り不動 産の賃 貸等	資金の貸付	-	貸付金	10,000	

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	柴田裕巳	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接0.1%	-	-	-	-	貸付金	10,265
										未収入金	6,668

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ、決定しております。

3. 株式会社ユニバーサル・レジャー・システムが議決権の100%を直接所有しております。

4. ジャパンドリーム株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

5. 株式会社鈴直は社名変更して株式会社ベルモールになっております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	274.61円	1株当たり純資産額	211.16円
1株当たり当期純損失	12.84円	1株当たり当期純損失	83.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
当期純損失(千円)	234,962	1,519,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	234,962	1,519,032
期中平均株式数(千株)	18,299	18,295

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)

1. 重要な契約の締結

連結財務諸表提出会社である当社は、外食事業への特化・集中を柱とする事業の再構築に抜本的な措置を講じる観点から、自己資本の増強施策を検討してまいりましたが、平成18年5月15日開催の取締役会において、下記事項を骨子とする事業再構築に関する基本協定書を、株式会社コロワイド並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行との間で締結することが決議され、同日締結いたしました。

(1) 無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の発行

当社は、平成18年7月上旬を目処に、株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行に対し、無議決権優先株式 総額32億円を発行すると共に、株式会社コロワイドに対し、普通株式 18億円及び新株予約権付社債 22億円を発行する予定です。

これら無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の内容等詳細につきましては、現在検討中であるため未定となっております。

なお、上記無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の発行は、平成18年6月下旬開催予定の臨時株主総会において、発行に関する定款変更を含む必要議案が承認されることが前提となります。

(2) 無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債発行による手取資金の用途

手取資金につきましては、有利子負債の返済及び店舗の閉店・業態変更費用等に充当する予定です。

## 2. 重要な資産の譲渡

連結財務諸表提出会社である当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で下記の内容にて不動産売買契約を締結いたしました。

### (1) 当該事象の発生年月日

契約日 平成18年5月15日  
物件受渡日 平成18年7月3日

### (2) 当該事象の内容

譲渡物件 土地 宇都宮市陽東六丁目4205番、同市宝木本町藤岡2062番地  
建物 宇都宮市宝木本町藤岡2062番地、同市川田町1077番、日立市滑川町一丁目303番地他  
その他 上記に付帯する建物附属設備・構築物・借地権他  
譲渡価額 815百万円  
譲渡先 株式会社ユニバーサル・レジャー・システム  
譲渡前の用途 固定資産の賃貸

### (3) 譲渡の目的

外食事業の特化・集中を進める観点から、賃貸用固定資産を譲渡するものであります。

## 3. 重要な事業の譲渡

連結財務諸表提出会社である当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、下記マンション事業の譲渡を決議し、下記の内容にて契約の締結を行いました。

### (1) 当該事象の発生年月日

契約日 平成18年5月26日  
譲渡日 平成18年5月26日

### (2) 当該事象の内容

譲渡事業の内容 「ベルコート」(栃木県宇都宮市陽東六丁目)に関するマンション分譲事業  
譲渡する事業の資産・負債の額(資産) 仕掛販売用不動産 1,308百万円  
(負債) 販売用不動産受入金 223百万円  
譲渡価額 1,265百万円  
譲渡の相手先 東急リパブル株式会社  
譲渡の目的 外食事業への特化・集中を進める観点から、当該事業を譲渡するものです。

### (3) 当該事象の損益に与える影響

平成19年2月期連結決算において、約180百万円を特別利益として計上する見込みであります。

## 4. 重要な店舗の閉鎖

連結財務諸表提出会社である当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、一部店舗の閉鎖を決議致しました。

### (1) 当該事象の発生年月日

飲食事業7店閉鎖(予定) 平成18年6月  
飲食事業1店閉鎖(予定) 平成18年7月  
飲食事業17店・介護福祉事業2店閉鎖(予定) 平成18年8月

### (2) 当該事象の内容

閉鎖店舗の内容	飲食事業	北海道	4店	東北地方	6店
		関東地方	15店		
		計	25店		
	福祉介護事業	東北地方	1店	中部地方	1店
		計	2店		

### (3) 当該事象の損益に与える影響

平成19年2月期連結決算において、約1,610百万円を特別損失として計上する見込みであります。

閉鎖店舗の規模  
飲食事業

(単位：百万円、%)

	閉鎖店舗 (平成18年2月期) (A)	連結損益計算書 (平成18年2月期) (B)	比率 (A)/(B)	個別損益計算書 (平成18年2月期) (C)	比率 (A)/(C)
売上高	1,430百万円	20,417百万円	7.0%	20,218百万円	7.1%
経常利益	209百万円	823百万円	- %	750百万円	- %

介護福祉事業

(単位：百万円、%)

	閉鎖店舗 (平成18年2月期) (A)	連結損益計算書 (平成18年2月期) (B)	比率 (A)/(B)	個別損益計算書 (平成18年2月期) (C)	比率 (A)/(B)
売上高	51百万円	20,417百万円	0.3%	20,218百万円	0.3%
経常利益	36百万円	823百万円	- %	750百万円	- %

店舗閉鎖の理由

経営資源の集中による業務効率の早期改善を図るため、不採算店舗の閉鎖を予定するものです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社宮	第4回無担保社債	平成15年 1月29日	3,000,000	3,000,000	2.10	無担保	平成20年 1月29日
株式会社宮	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	-	500,000	0.67	無担保	平成22年 9月30日
合計	-	-	3,000,000	3,500,000	(-)	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	3,100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,962,000	6,250,000	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,565,179	3,982,060	1.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,296,304	5,238,254	2.12	平成18年～平成33年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	14,823,483	15,470,314	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末の利率及び借入金残高を用いた加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,451,582	1,305,572	500,512	250,761

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成17年2月28日)		第31期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,309,223		1,207,588	
2. 売掛金		119,639		97,174	
3. 商品		28,019		18,190	
4. 仕込品	2	307		381	
5. 店舗食材	2	146,987		148,994	
6. 仕掛販売用不動産	3	-		1,324,359	
7. 貯蔵品		25,885		14,275	
8. 前払費用		256,699		271,226	
9. 立替金		88,526		27,187	
10. 短期貸付金		13,039		156,255	
11. その他		139,132		190,708	
貸倒引当金		2,806		1,400	
流動資産合計		2,124,653	8.2	3,454,942	13.0
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	3	15,635,346		15,834,902	
減価償却累計額		7,028,397	8,606,949	7,608,613	8,226,289
2. 構築物		2,660,428		2,633,223	
減価償却累計額		1,532,069	1,128,358	1,641,060	992,163
3. 車両運搬具		94,011		85,508	
減価償却累計額		51,807	42,203	47,366	38,142
4. 器具備品		1,386,999		1,449,264	
減価償却累計額		884,575	502,423	910,383	538,880
5. 土地	3		5,838,959		6,014,717
6. 建設仮勘定			335,400		151,988
有形固定資産合計			16,454,294		15,962,180
(2)無形固定資産					
1. 借地権			318,468		316,468
2. ソフトウェア			1,257		15,310
3. 電話加入権			54,497		54,497
4. その他			10,511		9,480
無形固定資産合計			384,734		395,756
			1.5		1.5
			63.1		60.4

区分	注記 番号	第30期 (平成17年2月28日)		第31期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	1,493,491		1,621,359	
2. 関係会社株式		430,100		430,100	
3. 出資金		6,503		220	
4. 長期貸付金		24,065		9,923	
5. 役員又は従業員長期貸付金		49,872		29,368	
6. 関係会社長期貸付金		156,600		19,800	
7. 長期前払費用		211,069		179,303	
8. 差入保証金		4,623,925		4,294,705	
9. 長期未収入金		403,186		347,490	
10. その他		61,667		-	
11. 貸倒引当金		360,071		309,649	
投資その他の資産合計		7,100,411	27.2	6,622,622	25.1
固定資産合計		23,939,440	91.8	22,980,559	87.0
繰延資産					
1. 社債発行費		-		7,666	
繰延資産合計		-	-	7,666	0.0
資産合計		26,064,093	100.0	26,443,169	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成17年2月28日)		第31期 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	1	438,185		458,661	
2. 短期借入金	3	5,870,000		6,170,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金	3	2,535,179		3,952,060	
4. 一年内償還社債		-		100,000	
5. 未払金	1	438,573		87,756	
6. 未払法人税等		58,000		96,900	
7. 未払費用	1	754,345		864,481	
8. 商品券等		31,745		57,811	
9. 販売用不動産受入金		-		193,410	
10. 預り金	1	27,232		27,900	
11. 前受収益		62,042		57,428	
12. 賞与引当金		30,000		26,640	
13. その他		16,608		-	
流動負債合計		10,261,913	39.4	12,093,049	45.7
固定負債					
1. 社債		3,000,000		3,400,000	
2. 長期借入金	3	6,254,304		5,226,254	
3. 預り保証金	1	1,098,396		1,077,180	
4. 退職給付引当金		39,920		46,617	
5. その他		-		134,257	
固定負債合計		10,392,620	39.8	9,884,309	37.4
負債合計		20,654,534	79.2	21,977,359	83.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金	4	3,794,197	14.6	3,794,197	14.3
(1) 資本準備金		3,111,331		3,111,331	
資本剰余金合計		3,111,331	11.9	3,111,331	11.8
利益剰余金					
(1) 当期末処理損失		1,080,022		2,381,253	
利益剰余金合計		1,080,022	4.1	2,381,253	9.0
その他有価証券評価差 額金		407,997	1.6	45,786	0.2
自己株式	5	7,948	0.0	12,677	0.0
資本合計		5,409,559	20.8	4,465,810	16.9
負債・資本合計		26,064,093	100.0	26,443,169	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		19,934,146	100.0		19,234,553	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		113,602			28,019		
2. 期首仕込品たな卸高		435			307		
3. 期首店舗食材たな卸高		202,591			146,987		
4. 当期商品仕入高	1	694,708			573,013		
5. 当期店舗食材仕入高		7,023,377			6,510,319		
合計		8,034,715			7,258,647		
6. 期末商品たな卸高		28,019			18,190		
7. 期末仕込品たな卸高		307			381		
8. 期末店舗食材たな卸高		146,987	7,859,401	39.4	148,994	7,091,080	36.9
売上総利益			12,074,744	60.6		12,143,472	63.1
営業収入							
1. 賃貸料等収入	2	1,500,760	1,500,760	7.5	983,627	983,627	5.1
営業総利益			13,575,505	68.1		13,127,100	68.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		995,454			963,782		
2. 役員報酬		91,552			88,392		
3. 給与手当		4,438,941			4,702,355		
4. 賞与引当金繰入額		30,000			26,640		
5. 貸倒引当金繰入額		97,734			400		
6. 福利厚生費		368,769			403,418		
7. 賃借料		3,172,416			3,296,796		
8. 水道光熱費		990,732			1,026,494		
9. 減価償却費		1,248,890			1,227,782		
10. その他		1,830,964	13,265,455	66.6	1,924,421	13,660,483	71.0
営業利益又は営業損失( )			310,049	1.5		533,383	2.8

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		23,835			21,538		
2. 家賃収入	2	86,396			79,053		
3. 受取配当金		-			27,244		
4. 受取保険金		32,783			-		
5. 給与分担金	2	24,549			-		
6. 雑収入		72,287	239,851	1.2	42,431	170,268	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		313,805			298,683		
2. 社債利息		63,000			64,385		
3. 社債発行費償却		-			3,833		
4. 雑損失		46,296	423,101	2.1	20,135	387,037	2.0
経常利益又は経常損失( )			126,799	0.6		750,152	3.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8,300			6,247		
2. 賞与引当金戻入益		20,495			-		
3. 役員からの私財提供益		126,334			-		
4. 加盟権売却益		6,500			-		
5. 投資有価証券売却益		7,192			71,557		
6. 保険解約差益		-	168,821	0.9	28,234	106,040	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	287,220			566,908		
2. 固定資産売却損	4	31,316			-		
3. その他		56,029	374,566	1.9	32,167	599,075	3.1
税引前当期純損失			78,944	0.4		1,243,187	6.5
法人税、住民税及び事業税			53,849	0.3		58,043	0.3
当期純損失			132,794	0.7		1,301,231	6.8
前期繰越損失			947,227			1,080,022	
当期末処理損失			1,080,022			2,381,253	

【損失処理計算書】

	第30期 (株主総会承認日 平成17年5月26日)		第31期 (株主総会承認日 平成18年5月30日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失		1,080,022		2,381,253
次期繰越損失		1,080,022		2,381,253

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>当社は、平成17年11月30日に公表しましたように、不適切な会計処理により過年度公表済財務諸表等を訂正した事実により、社債及びシンジケートローンを含む借入金（以下、「ローン」という）に関して期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求の猶予（以下、「期限の利益喪失猶予」という）を受けているとともに、当事業年度において1,301,231千円の当期純損失を計上し、社債（平成18年2月28日現在残高3,000,000千円）の財務制限条項に抵触し期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求を受ける可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該疑義を解消すべく、平成17年12月28日に訂正報告書を提出し、また、当社の主要金融機関の支援のもと、M &amp; Aをも含むあらゆる資本増強の可能性を検討した結果、平成18年5月15日に、株式会社コロワイド並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行と「事業再構築に関する基本協定書」を締結いたしました。これにより、飲食業たる本業への回帰を前提とした収益の改善、財務体質の強化を目的とした飲食業以外のビジネスに係る資産及び遊休資産の早期売却、不採算店舗の閉鎖、本部及び店舗における経費の削減等を推進していきます。</p> <p>このような状況のなか、主要金融機関から当面のローンの期限の利益喪失猶予及び短期借入金残高維持、また資金不足が生じた場合の必要な金融支援に対してのご理解をいただいております。また、このような施策の結果、財務体質の強化及び収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>





項目	第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入	税抜方式によっております。 -	同左 大型不動産開発事業(投資総額20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取引原価に算入しており、当事業年度における算入額は19,993千円であります。

追加情報

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>外形標準課税制度の導入について  「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が38,000千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額の重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は8,766千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「給与分担金」は営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「給与分担金」の金額は19,208千円であります。</p> <p>3. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「受取保険金」の金額は1,079千円であります。</p> <p>4. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は6,193千円であります。</p> <p>5. 前期まで独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当期末残高4,999千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記しております。なお、前期における「受取配当金」の金額は 17,070千円であります。</p> <p>2. 前期まで独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当期3,161千円)と「給与分担金」(当期9,257千円)は、それぞれ営業外収益の100分の10以下となったため、当期より「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第30期 (平成17年2月28日)	第31期 (平成18年2月28日)																																		
1 関係会社に係る注記	関係会社に対する 負債合計 454,154千円	関係会社に対する 負債合計 237,963千円																																		
2 仕込品・店舗食材 仕込品 店舗食材	関係会社工場において生産されるソース等の製品であります。 直営店舗及びフランチャイズ店舗において直接調理される食肉等の食材であります。	同左 同左																																		
3 担保提供資産 債務の担保に供している 資産  同上に対する債務の額	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,378,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,209,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,123,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,711,634</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,278,132</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td>5,945,753</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>2,224,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,448,223</td> </tr> </table>	建物	1,378,311千円	土地	5,209,826	投資有価証券	1,123,496	計	7,711,634	短期借入金	3,278,132	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	5,945,753	関係会社の借入金	2,224,338	計	11,448,223	<table border="0"> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>722,643 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,112,622</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,209,826</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,451,956</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,497,048</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,768,106</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td>6,167,614</td> </tr> <tr> <td>関係会社の借入金</td> <td>4,692,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,628,222</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	722,643 千円	建物	1,112,622	土地	5,209,826	投資有価証券	1,451,956	計	8,497,048	短期借入金	3,768,106	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	6,167,614	関係会社の借入金	4,692,502	計	14,628,222
建物	1,378,311千円																																			
土地	5,209,826																																			
投資有価証券	1,123,496																																			
計	7,711,634																																			
短期借入金	3,278,132																																			
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	5,945,753																																			
関係会社の借入金	2,224,338																																			
計	11,448,223																																			
仕掛販売用不動産	722,643 千円																																			
建物	1,112,622																																			
土地	5,209,826																																			
投資有価証券	1,451,956																																			
計	8,497,048																																			
短期借入金	3,768,106																																			
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	6,167,614																																			
関係会社の借入金	4,692,502																																			
計	14,628,222																																			
4 授権株式数等 会社が発行する株式の 総数 発行済株式の総数	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>41,600,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>18,309,500株</td> </tr> </table>	普通株式	41,600,000株	普通株式	18,309,500株	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>41,600,000 株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>18,309,500 株</td> </tr> </table>	普通株式	41,600,000 株	普通株式	18,309,500 株																										
普通株式	41,600,000株																																			
普通株式	18,309,500株																																			
普通株式	41,600,000 株																																			
普通株式	18,309,500 株																																			
5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,935株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,345 株であります。																																		
6 偶発債務	銀行借入金に対する保証 <table border="0"> <tr> <td>(株)日総トレード</td> <td>135,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)石川商事</td> <td>81,390</td> </tr> <tr> <td>(株)宮地ビール</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251,070</td> </tr> </table>	(株)日総トレード	135,000千円	(有)石川商事	81,390	(株)宮地ビール	29,000	従業員	5,680	計	251,070	銀行借入金に対する保証 <table border="0"> <tr> <td>(株)日総トレード</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)石川商事</td> <td>69,810</td> </tr> <tr> <td>(株)宮地ビール</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,100</td> </tr> </table>	(株)日総トレード	105,000千円	(有)石川商事	69,810	(株)宮地ビール	17,000	従業員	4,290	計	196,100														
(株)日総トレード	135,000千円																																			
(有)石川商事	81,390																																			
(株)宮地ビール	29,000																																			
従業員	5,680																																			
計	251,070																																			
(株)日総トレード	105,000千円																																			
(有)石川商事	69,810																																			
(株)宮地ビール	17,000																																			
従業員	4,290																																			
計	196,100																																			
7 資本の欠損	資本の欠損の額は1,087,971千円 であります。	資本の欠損の額は2,393,931千円 であります。																																		
8 準備金による欠損てん補	-	平成16年5月27日開催の定時株主 総会において下記の欠損てん補 を行っております。 <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>345,243千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>572,101千円</td> </tr> </table>	資本準備金	345,243千円	利益準備金	572,101千円																														
資本準備金	345,243千円																																			
利益準備金	572,101千円																																			

## ( 損益計算書関係 )

項目	第30期 ( 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日 )	第31期 ( 自 平成17年 3 月1日 至 平成18年 2 月28日 )
1 売上・仕入に係る注記	売上高及び当期商品仕入高の内、介護事業の内訳は次のとおりであります。 介護事業売上高 140,869千円 介護事業原価 308,279千円	売上高及び当期商品仕入高の内、介護事業の内訳は次のとおりであります。 介護事業売上高 260,260千円 介護事業原価 343,489千円
2 関係会社に係る注記	賃貸料等収入 1,146,193千円 家賃収入 48,649千円 給与分担金 24,549千円	賃貸料等収入 661,325千円 家賃収入 47,797千円
3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 244,708千円 構築物 32,625 その他 9,887 計 287,220	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 411,612千円 構築物 45,254 その他 110,041 計 566,908
4 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,959千円 構築物 2,021 その他 1,334 計 31,316	-

(リース取引関係)

第30期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				第31期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
器具備品	2,517,829	1,323,338	1,194,491	器具備品	2,260,571	1,209,102	1,051,469																				
合計	2,517,829	1,323,338	1,194,491	合計	2,260,571	1,209,102	1,051,469																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>438,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,194,491千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>511,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>511,909千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	438,962千円	1年超	755,529千円	合計	1,194,491千円	支払リース料	511,909千円	減価償却費相当額	511,909千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>412,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>639,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,051,469千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>475,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>475,181千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	412,294千円	1年超	639,174千円	合計	1,051,469千円	支払リース料	475,181千円	減価償却費相当額	475,181千円
1年内	438,962千円																										
1年超	755,529千円																										
合計	1,194,491千円																										
支払リース料	511,909千円																										
減価償却費相当額	511,909千円																										
1年内	412,294千円																										
1年超	639,174千円																										
合計	1,051,469千円																										
支払リース料	475,181千円																										
減価償却費相当額	475,181千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)及び当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第30期 (平成17年2月28日)	第31期 (平成18年2月28日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,847</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,252,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429,311</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,429,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	115,847	繰越欠損金	1,252,526	その他	60,938	繰延税金資産小計	1,429,311	評価性引当金	1,429,311	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,569</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,097,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318,068</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,318,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	123,569	繰越欠損金	2,097,746	その他	96,751	繰延税金資産小計	2,318,068	評価性引当金	2,318,068	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産	(千円)																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	115,847																																				
繰越欠損金	1,252,526																																				
その他	60,938																																				
繰延税金資産小計	1,429,311																																				
評価性引当金	1,429,311																																				
繰延税金資産合計	-																																				
繰延税金負債	-																																				
繰延税金資産の純額	-																																				
繰延税金資産	(千円)																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	123,569																																				
繰越欠損金	2,097,746																																				
その他	96,751																																				
繰延税金資産小計	2,318,068																																				
評価性引当金	2,318,068																																				
繰延税金資産合計	-																																				
繰延税金負債	-																																				
繰延税金資産の純額	-																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																				

( 1株当たり情報 )

第30期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第31期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	295.61円	1株当たり純資産額	244.20円
1株当たり当期純損失	7.26円	1株当たり当期純損失	71.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第31期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
当期純損失(千円)	132,794	1,301,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	132,794	1,301,231
期中平均株式数(千株)	18,299	18,295

(重要な後発事象)

前事業年度(自16年 3月 1日 至平成17年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)

1. 重要な契約の締結

当社は、外食事業への特化・集中を柱とする事業の再構築に抜本的な措置を講じる観点から、自己資本の増強施策を検討してまいりましたが、平成18年5月15日開催の取締役会において、下記事項を骨子とする事業再構築に関する基本協定書を、株式会社コロワイド並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行との間で締結することが決議され、同日締結いたしました。

(1) 無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の発行

当社は、平成18年7月上旬を目処に、株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行に対し、無議決権優先株式 総額32億円を発行すると共に、株式会社コロワイドに対し、普通株式 18億円及び新株予約権付社債 22億円を発行する予定です。

これら無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の内容等詳細につきましては、現在検討中であるため未定となっております。

なお、上記無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債の発行は、平成18年6月下旬開催予定の臨時株主総会において、発行に関する定款変更を含む必要議案が承認されることが前提となります。

(2) 無議決権優先株式、普通株式及び新株予約権付社債発行による手取資金の使途

手取資金につきましては、有利子負債の返済及び店舗の閉店・業態変更費用等に充当する予定です。

## 2. 重要な資産の譲渡

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、同日付で下記の内容にて不動産売買契約を締結いたしました。

### (1) 当該事象の発生日

契約日 平成18年5月15日  
物件受渡日 平成18年7月3日

### (2) 当該事象の内容

譲渡物件 土地 宇都宮市陽東六丁目4205番、同市宝木本町藤岡2062番地  
建物 宇都宮市宝木本町藤岡2062番地、同市川田町1077番、日上市滑川町一丁目303番地他  
その他 上記に付帯する建物附属設備・構築物・借地権他  
譲渡価額 815百万円  
譲渡先 株式会社ユニバーサル・レジャー・システム  
譲渡前の用途 固定資産の賃貸

### (3) 譲渡の目的

外食事業の特化・集中を進める観点から、賃貸用固定資産を譲渡するものであります。

## 3. 重要な事業の譲渡

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、下記のマンション事業の譲渡を決議し、下記の内容にて契約の締結を行いました。

### (1) 当該事象の発生日

契約日 平成18年5月26日  
譲渡日 平成18年5月26日

### (2) 当該事象の内容

譲渡事業の内容 「ベルコート」(栃木県宇都宮市陽東六丁目)に関するマンション分譲事業  
譲渡する事業の資産・負債の額(資産) 仕掛販売用不動産 1,308百万円  
(負債) 販売用不動産受入金 223百万円  
譲渡価額 1,265百万円  
譲渡の相手先 東急リバブル株式会社  
譲渡の目的 外食事業への特化・集中を進める観点から、当該事業を譲渡するものです。

### (3) 当該事象の損益に与える影響

平成19年2月期決算において、約180百万円を特別利益として計上する見込みであります。

## 4. 重要な店舗の閉鎖

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、一部店舗の閉鎖を決議致しました。

### (1) 当該事象の発生日

飲食事業7店閉鎖(予定) 平成18年6月  
飲食事業1店閉鎖(予定) 平成18年7月  
飲食事業17店・介護福祉事業2店閉鎖(予定) 平成18年8月

### (2) 当該事象の内容

閉鎖店舗の内容	飲食事業	北海道	4店	東北地方	6店
		関東地方	15店		
		計	25店		
	福祉介護事業	東北地方	1店	中部地方	1店
		計	2店		

### (3) 当該事象の損益に与える影響

平成19年2月期決算において、約1,610百万円を特別損失として計上する見込みであります。

## 閉鎖店舗の規模

## 飲食事業

(単位：百万円、%)

	閉鎖店舗 (平成18年2月期) (A)	連結損益計算書 (平成18年2月期)	比率 (A)/(B)	個別損益計算書 (平成18年2月期) (C)	比率 (A)/(C)
売上高	1,430百万円	20,417百万円	7.0%	20,218百万円	7.1%
経常利益	209百万円	823百万円	- %	750百万円	- %

## 介護福祉事業

(単位：百万円、%)

	閉鎖店舗 (平成18年2月期) (A)	連結損益計算書 (平成18年2月期) (B)	比率 (A)/(B)	個別損益計算書 (平成18年2月期) (C)	比率 (A)/(C)
売上高	51百万円	20,417百万円	0.3%	20,218百万円	0.3%
経常利益	36百万円	823百万円	- %	750百万円	- %

## 店舗閉鎖の理由

経営資源の集中による業務効率の早期改善を図るため、不採算店舗の閉鎖を予定するものです。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	2,872,000	870,216
		(株)栃木銀行	580,000	581,740
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
		(株)とちぎテレビ	600	30,000
		滝沢ハム(株)	35,000	20,300
		(株)エフエム栃木	140	7,000
		M L T トレードインターナショナル	60	6,977
		東和警備保障(株)	100	5,000
		(株)日本航空	407	126
		小計	3,488,407	1,621,359
計		3,488,407	1,621,359	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,635,346	991,523	791,967	15,834,902	7,608,613	955,473	8,226,289
構築物	2,660,428	65,313	92,518	2,633,223	1,641,060	159,363	992,163
車両運搬具	94,011	14,360	22,862	85,508	47,366	14,326	38,142
器具備品	1,386,999	263,510	201,245	1,449,264	910,383	176,410	538,880
土地	5,838,959	175,758	-	6,014,717	-	-	6,014,717
建設仮勘定	335,400	1,339,504	1,522,916	151,988	-	-	151,988
有形固定資産計	25,951,144	2,849,970	2,631,510	26,169,604	10,207,423	1,305,573	15,962,181
無形固定資産							
借地権	-	-	-	316,468	-	-	316,468
ソフトウェア	-	-	-	16,652	1,341	1,126	15,310
電話加入権	-	-	-	54,497	-	-	54,497
その他	-	-	-	20,443	10,962	1,031	9,480
無形固定資産計	-	-	-	408,060	12,303	2,157	395,756
長期前払費用	287,976	-	12,599	275,376	96,073	19,166	179,303
繰延資産							
社債発行費	-	11,500	-	11,500	3,833	3,833	7,666
繰延資産計	-	11,500	-	11,500	3,833	3,833	7,666

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新設開店によるにこり蘇我店等、改装店12店の建物の増加991,523千円であります。

建設仮勘定 にこり蘇我店他の新設および既存店の改装・改修工事等による1,331,105千円であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 旧業態店の建物の除却等による減少791,967千円であります。

3. 無形固定資産の増減額が、無形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,794,197	-	-	3,794,197
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(18,309,500)	(-)	(-)	(18,309,500)
	普通株式 (千円)	3,794,197	-	-	3,794,197
	計 (株)	(18,309,500)	(-)	(-)	(18,309,500)
	計 (千円)	3,794,197	-	-	3,794,197
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,111,331	-	-	3,111,331
	計 (千円)	3,111,331	-	-	3,111,331
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	-	-	-	-
	(任意積立金) (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-

(注) 1 . 当期末における自己株式数は、22,345株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	362,877	80,492	45,980	86,340	311,049
賞与引当金	30,000	26,640	30,000	-	26,640

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち1,200千円は洗替による戻入額であり、85,140千円は個別債権の評価の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	95,207
預金	
当座預金	17,498
普通預金	885,828
定期預金	209,053
定期積金	-
計	1,112,381
合計	1,207,588

ロ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤八ム(株)	15,933
山本商事	8,993
(株)ユニバーサル・レジャー・システム	5,444
(株)ろまんちっく村	5,092
アサヒフード(株)	4,168
その他	57,542
合計	97,174

(注) 金額は消費税等を含んでおります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
119,639	3,064,535	3,087,000	97,174	96.9	12.9

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

八．商品

区分	金額（千円）
タバコ・ワイン・菓子等	18,190
合計	18,190

二．仕込品

区分	金額（千円）
肉類	249
その他	131
合計	381

ホ．店舗食材

区分	金額（千円）
肉類	63,123
飲物類	33,155
調味料類	40,469
米穀類	4,485
野菜類	4,243
その他	3,516
合計	148,994

ヘ．仕掛販売用不動産

区分	面積（㎡）	金額（千円）
関東地区	5,998.15	1,324,359
合計	5,998.15	1,324,359

ト．貯蔵品

区分	金額（百万円）
包装資材	14,275
合計	14,275

チ．差入保証金

区分	金額（千円）
店舗賃借保証金	4,243,392
土地賃借保証金	30,689
その他	20,624
合計	4,294,705

負債の部  
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
高瀬物産(株)	215,615
(株)宮地ビール	58,442
(株)カネヨシフーズ	40,940
(株)エムワイフーズ	26,420
東京めいらく(株)	18,326
その他	98,915
合計	458,661

ロ．短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社東和銀行	2,200,000
株式会社足利銀行	2,050,000
株式会社栃木銀行	700,000
株式会社常陽銀行	500,000
株式会社あおぞら銀行	300,000
その他 3 行	420,000
合計	6,170,000

ハ．一年内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社栃木銀行	1,287,240
株式会社東和銀行	609,350
株式会社足利銀行	537,620
株式会社三菱東京UFJ銀行	360,000
株式会社みずほ銀行	358,200
その他 6 行	799,650
合計	3,952,060

二．社債

銘柄	金額（千円）
第4回無担保社債（適格機関投資家限定）	3,000,000
第5回無担保社債（適格機関投資家限定）	400,000
合計	3,400,000

ホ．長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社足利銀行	1,357,274
株式会社三菱東京UFJ銀行	860,000
株式会社東和銀行	679,820
株式会社みずほ銀行	608,600
株式会社栃木銀行	429,510
その他6行	1,291,050
合計	5,226,254

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 但し、不所持株券の交付、喪失、汚損、き損により再発行する場合は、株券1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 1. 株主優待の方法 株主優待券(13,650円相当)を年2回交付。(年間27,300円相当) 2. 対象株主 毎年2月末及び8月末現在の単元株主。(1,000株以上保有の株主) 3. 株主優待券の有効期限 発行日より6か月間

(注)平成18年5月1日に施行された「会社法」および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき、当社の定款変更により、当社の公告方法をインターネットのホームページ上に掲載する電子公告に変更します。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

第30期事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）を、平成17年5月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づき、平成17年12月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づき、平成18年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づき、平成18年5月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

第31期事業年度の間省会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）を、平成17年12月28日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

第26期事業年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）、第27期事業年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）、第28期事業年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）、第29期事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）、第30期事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）、の有価証券報告書の訂正報告書を、平成17年12月28日関東財務局長に提出。

第30期事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）、の有価証券報告書の訂正報告書を、平成18年1月25日関東財務局長に提出。

第30期事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）、の有価証券報告書の訂正報告書を、平成18年4月19日関東財務局長に提出。

第30期事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）、の有価証券報告書の訂正報告書を、平成18年5月11日関東財務局長に提出。

#### (5) 半期報告書の訂正報告書

第28期事業年度の間省会計期間（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）、第29期事業年度の間省会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）、第30期事業年度の間省会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、の半期報告書の訂正報告書を、平成17年12月28日関東財務局長に提出。

第31期事業年度の間省会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、の半期報告書の訂正報告書を、平成18年1月25日関東財務局長に提出。

第30期事業年度の間省会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、第31期事業年度の間省会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、の半期報告書の訂正報告書を、平成18年4月19日関東財務局長に提出。

第31期事業年度の間省会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、の半期報告書の訂正報告書を、平成18年5月11日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社宮  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 崎谷 孝司  
関与社員

関与社員 公認会計士 大木 智博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社宮  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、不適切な会計処理により過年度公表済財務諸表を訂正した事実により、社債及び借入金に関して期限の利益喪失（即時返済）に係る請求の猶予を受けているとともに、当事業年度において当期純損失を計上し、社債の財務制限条項に抵触し期限の利益喪失（即時返済）に係る請求を受ける可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。
- (2) 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、事業再構築に関する基本協定書を締結することを決議し、同日、契約を締結した。
- (3) 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日、契約を締結した。
- (4) 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、マンション分譲事業の譲渡を決議し、同日、契約を締結した。
- (5) 重要な後発事象4.に記載されているとおり、会社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、一部店舗の閉鎖を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社宮  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 崎谷孝司  
関与社員

関与社員 公認会計士 大木智博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社宮  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、不適切な会計処理により過年度公表済財務諸表を訂正した事実により、社債及び借入金に関して期限の利益喪失（即時返済）に係る請求の猶予を受けているとともに、当事業年度において当期純損失を計上し、社債の財務制限条項に抵触し期限の利益喪失（即時返済）に係る請求を受ける可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。
- (2) 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、事業再構築に関する基本協定書を締結することを決議し、同日、契約を締結した。
- (3) 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日、契約を締結した。
- (4) 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、マンション分譲事業の譲渡を決議し、同日、契約を締結した。
- (5) 重要な後発事象4.に記載されているとおり、会社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、一部店舗の閉鎖を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。